

本社：〒662-0978 兵庫県西宮市産所町14番6号
TEL：(0798)23-7730 FAX：(0798)26-7206
E-Mail: info@futaba-kagaku.co.jp
http://www.futaba-kagaku.co.jp/

株式会社双葉化学商会は西宮市での半世紀を超える歴史と共に阪神エリアで「人、建物、町が健やかである為に」を企業理念に、且つ地域市民と供により良い環境づくりに貢献したいと考え、公共機関や教育施設、オフィス、など多岐に及ぶ顧客に対して、施設の運営維持清掃業務や設備保全、警備業務などを提供しそれぞれの要望にお応えすることで顧客への「信頼」と「実績」を築いてきました。

特に警備業にも携わる企業として、法的、倫理的社会的責任は大変重大なものがあると感じています。良き企業であり市民として要求されるコンプライアンスを認識し、行動し安定した経営活動の成果として、「納税」や「雇用創出」などを持続的に創出していくことが、「企業から地域への利益還元」になる事だと考えています。

また、地域コミュニティや西宮市へのさらなる社会貢献を考え、「NPO法人子ども環境活動支援協会」の会員企業として「甲東エココミュニティ会議」の活動支援や「持続可能な地域づくりサポート基金」への協賛、その他環境整備に関わる運動には積極的に参加しております。

これらの実践過程で、平成18年度より西宮市からは指定管理業務の運営企業として選定され、西宮市甲東ホール・西宮市立北口ギャラリー・西宮市立市民ギャラリーを運営しています。

西宮市が文教住宅都市・環境学習都市としてさらに発展し、市民に愛され、住みやすい都市となるよう事業者の立場から役割を担っていきたく考えています。



2006年12月15-17日、兵庫県西宮市甲東ホールにおいて、国際NGOツバルオーバービュー日本事務局代表遠藤秀一氏の写真「ツバル」を展示し、地球温暖化防止の啓発を行いました。



甲山309プロジェクトに参加、パネル1基を寄贈しました。

りいふ



平成21年（2009年）11月12日に兵庫県西宮市で開催された「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」設立キックオフイベントでは、西宮ロータリークラブから基金が授与されました。



給食で飲んでいる牛乳がどのように作られているのか学びました。



西宮市街地から近い甲山自然環境センターは学校の自然体験学習に利用されたりグループ、個人のハイキングや宿泊に多くの人が訪れます。

テーマ：企業連携で社会的役割を果たす

もくじ

はじめに	持続可能な社会システムの構築に向けて、すべての組織にとっての社会的責任を考える 小澤 紀美子（LEAF代表理事）	1
特集 1 /	持続可能な地域づくり西宮モデルの構築	3
資金提供支援	事例1 持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや	4
環境学習支援	事例1 甲山309プロジェクト	5
	事例2 企業から食育と環境のつながりを学ぶ 森永乳業株式会社 金田運輸株式会社	7
LEAF SPECIAL REPORT	発展のための協同組合「プロオイギンス」 ブラウリオ・ルイス・グスマン・レボジェド（プロオイギンス代表）	9
企業の環境・SRへの取り組み	双葉化学商会	11
理事のショートコラム		

貝との関わり

西宮自然保護協会事務局 大谷 洋子



現在 西宮自然保護協会の理事をしています。西宮市貝類館の職員です。私が自然保護や貝類にかかわるきっかけとなったのは、30年以上前になりますが、視力障害者の方への点訳活動をしていた時、偶然に見つけた「西宮の自然」の本をぜひ目の不自由な方たちに読んでいただきたいとの思いから、その当時会長であった菊池典男さんを訪ね、許可を頂き点訳しました。出来上がって（多分1年後位）菊池先生に持っていきましたら「あの本がこんなに厚く、何冊にもなるのか」と驚かれたのが印象に残っています。

その後「私のコレクションを見ますか」と誘われ何か分からぬまま、敷地西側にある研究室へ連れて行って下さいました。病院には貝よりカニやエビの標本が額に入れてかけてありましたのでその方面かと最初は思っていました。2階へ入ったとたんびっくりしました。貝だらけ、と言っても大きいやかラフルな綺麗な貝がびっしり、海のない所で育った私には貝と言えば、アサリやシジミ、たまにお寿司のネタでアカガイくらいしか見たことがありませんでしたので、貝ってこんなにきれいで大きくて、さまざま

な形があるんだということを知ったのは驚き以外にもありませんでした。私が貝や自然保護にかかわるようになったのはそれからしばらくしてからでした。貝はやはり採集が楽しみです。その場所に行くと、そこにどんな貝がいるかを見つけるのは楽しく、汚くてもやめられません。海には海の、陸には陸の貝が楽しめます。見つけたときの喜びはありふれた貝でも別物です。男性に混じっていつも女一人は少し寂しいものがありましたが（誰も女性だからという遠慮がないのも）、貝の話は尽きませんでした。

だんだんと貝の住める環境にも関心がいき、いつまでも生息できるのには何をしたらいいのかを考え、できるだけ元の状態にもどすよう心がけ、環境破壊にも立ち向かったりもしました。そうして集めた貝類標本を昨年故郷の群馬県立自然史博物館に寄贈しました。海のない県で、また陸産貝類も少ない県で、子どもたちの環境学習にも役立てばとの願いからです。小さな貝ですが、環境には敏感です。水の汚れや埋め立て、過度の清掃、開発、地球温暖化など現在の環境は致命的です。小さな力で少しずつ、良い環境を取り戻せるようにしたいと思っています。

★★会員募集★★
当協会の活動は、個人や団体会員の方々のご支援によって支えられています。子ども達の環境活動を今後も支えていくために、随時会員を募集しています。会員になっていただいた方には、環境研修会へのご案内や、情報誌等の資料をお送りします。



持続可能な社会システムの構築に向けて、 すべての組織にとっての社会的責任を考える

小澤 紀美子

NPO法人子ども環境活動支援協会代表理事
東京学芸大学名誉教授・東海大学教養学部教授

1. 社会的責任の時代にふさわしい理念形成を

地球温暖化の影響と思われる自然災害の増加や社会経済のグローバル化に伴う経済危機の連鎖、生物多様性の減少など様々な分野で不安定要素は日増しに増大しており、社会の「持続可能性」を危惧する声が高まっています。

こうした社会情勢の中、本年5月に、コペンハーゲンで世界99カ国から経済界、労働界、行政、消費者関係、NGO・NPO関係者、有識者ら470名の作業部会メンバーが参加して、「すべての組織のための社会的責任」に関する国際規格ISO26000の最終草案が合意され、本年12月までに発行される見込みとなりました。このISO26000の規格では、「未来に向けた責任」を重視し、持続可能な発展にすべての組織が寄与するための行動規範を自ら形成することをめざし、具体的な行動指針が定義されています。

「持続可能性」を脅かしているのは、言うまでもなく人間活動そのものであり、社会を構成する市民、事業者、行政などすべてのセクターが、「持続可能性」に向けて「自らの暮らしや社会活動のあり方」について見直す必要性に迫られています。

2. 安全・安心で持続可能な未来に向けた 社会的責任に関する円卓会議

こうした国際動向に対応する形で国内では、平成22年5月12日に様々な主体により構成されている「社会的責任に関する円卓会議」が、『「私たちの社会的責任」宣言 ～「協働の力」で新しい公共を実現する～』（宣言文はP.2）を発表しました。

この円卓会議の役割は、安全・安心で持続可能な経済社会を実現するために、多様な担い手が様々な課題を「協働の力」で解決するための協働戦略を策定し、その実現に向けて行動することにあります。

そのために円卓会議は、事業者団体、消費者団体、労働組合、金融セクター、NPO・NGO、政府、専門家の分野の代表によって構成され、高次のコンセンサス形成を図るための総会や協働戦略を立案する総合戦略部会、部会運営を補佐する運営委員会、個別議題ごとのワーキンググループが設置され、様々な審議がなされています（私はこの「総会」の副会長を務めさせていただいています）。

この「円卓会議」は、平成19年6月1日に閣議決定された「長期戦略指針『イノベーション25』」で、社会システムの変革戦略の一貫として国民の安全・安心の確保のため、法令や規制の枠組みを超えた企業などの自主的な取り組みを促す環境の整備を目的とした「円卓会議」を開催することが謳われたことに端を発しています。

このことは、同時期に「国民生活審議会」でも同様の内容が提言され、その後、内閣府が設置した「安全・安心で持続可能な未来のための社会的責任に関する研究会」で、政府の「生活安心プロジェクト」の一環として「円卓会議」のあり方について検討が深められました。そして、平成20年6月27日に閣議決定された「消費者行政推進基本計画」で改めて「円卓会議」の設置が決定されました。

これらの経過を経て、平成20年5月に様々なステークホルダーの実務担当者で構成される「安全・安心で持続可能な未来のための社会的責任に関する円卓会議準備委員会」が内閣府に設置され、「円卓会議」の制度設計に関する議論を行い、平成21年3月に「円卓会議」が発足することになりました。そして、平成22年5月12日に「私たちの社会的責任」宣言を行うに至っています。

3. NPO法人としての社会的立場を再認識し、 協働の取り組みを推進

当協会では、平成21年3月にISO26000（あらゆる組織にとっての社会的責任）に関する勉強会を会員企業である㈱損害保険ジャパンと共同開催し、これまでの流れやその社会的意義を会員企業などに紹介してきました。

今年度の情報誌「りいふ」では、「持続可能性」「社会的責任」「協働」という時代的課題となっている重要なキーワードを基本テーマにしたいと考えています。33、34号では、地域レベルでの取り組み事例として、当協会がこれまで西宮市において進めてきた企業や市民、行政との協働事例を体系的に整理し、ご紹介いたします。また、35、36号では、当協会が「企業」セクターと取り組んでいこうとする活動の方向性を「持続可能な社会構築に向けた企業連携のあり方」と題してご紹介したいと考えています。

「社会的責任に関する国際規格ISO26000」の発行や「社会的責任に関する円卓会議」の発足は、全ての組織や主体が対等に対話し、協働するためのお互いが順守すべき基準や方法論を提示することにより、新たな社会経済システムの創造を提唱しています。

当協会もNPO法人として法人格を付与されている自らの社会的立場を再認識し、「自律と協働の精神」で持続可能な未来に向けた取り組みを様々な主体の皆様と進めていく所存です。今後、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「私たちの社会的責任」宣言 ～「協働の力」で新しい公共を実現する～

平成22年5月12日
社会的責任に関する円卓会議

「社会的責任に関する円卓会議（以下、「本円卓会議」という）」は、経済・社会・文化・生活など、様々な分野における多様な担い手が対等・平等に意見交換し、政府だけでは解決できない諸課題を「協働の力」で解決するための道筋を見出していく会議体として、平成21年3月に設立されました。私たちは、本円卓会議を通じ、それぞれの組織の社会的責任を果たしながら、安全・安心で持続可能な経済社会を実現していきます。

私たちは、今、子育て支援などの身近な問題から地域コミュニティの充実促進や地域経済の再生、雇用の確保、社会的格差の是正、そして、より大きな地球温暖化の防止など、様々な課題に直面しています。これらはいずれも、政府主導ではもちろん、それぞれの担い手の単独の取り組みでも、問題解決に必ずしも十分な成果をあげることができないものばかりです。関係する全ての担い手が、ともに支えあい、適材適所で役割分担を担って参画することが我が国の発展には不可欠です。また、こうした取り組みが、ムダなコストを生むことなく、課題を解決する本当の力、広い意味での「社会の資本」を形成し、将来世代にも責任の持てる持続可能な経済社会の創造に寄与すると考えます。

このため、私たちは、事業者団体、消費者団体、労働組合、金融セクター、NPO・NGO、専門家、政府といった広範かつ多様な担い手が、「協働の力」で問題解決に当たるための新しい公共の枠組み（マルチステークホルダー・プロセス）を構築しました。それが、私たちの「社会的責任に関する円卓会議」です。

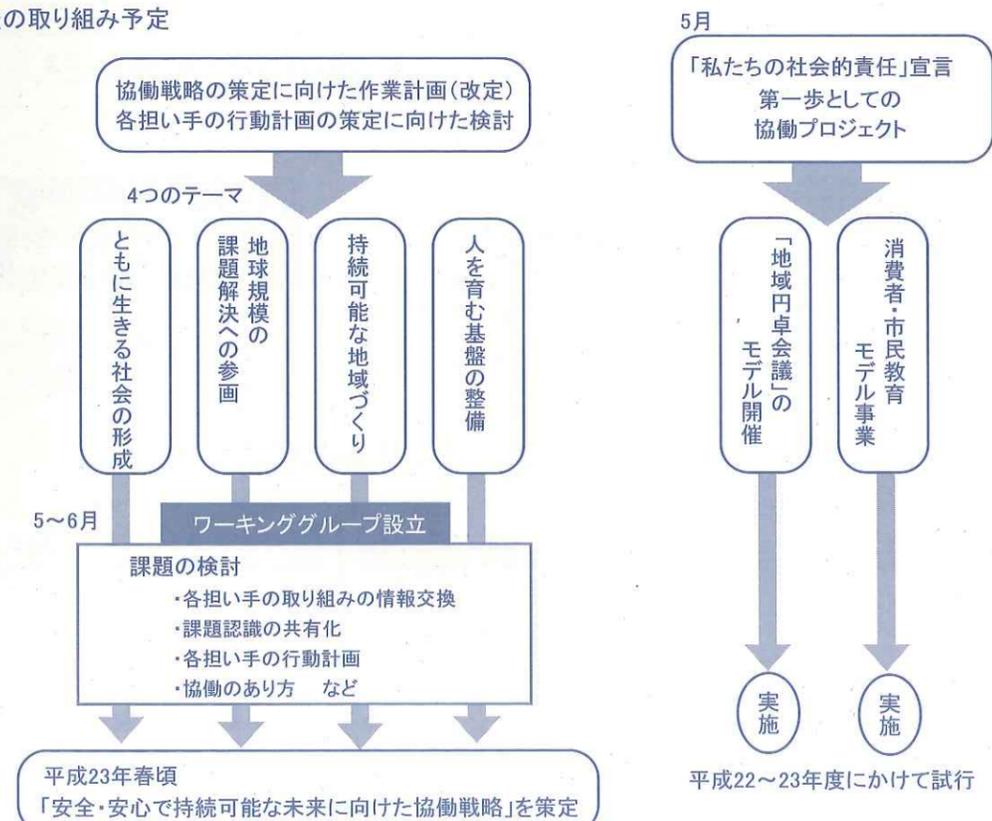
本円卓会議にあつては、政府も他の担い手と同じ参加者として、対等な立場で議論し、自主的行動によって協働していくということの特徴としています。政府の下に民間が集うのではなく、政府が担い手の一人として参画するというこれまでの日本にはなかった画期的な仕組みです。

私たちは、この仕組みを通じて、新しい公共を担っていきます。多様な組織や多くの国民が参加し、協働することを通じて、責任ある行動や選択を行っていきます。

本円卓会議では、「安全・安心で持続可能な社会」を目指すうえで、協働で取り組むべき中長期的テーマとして、①「ともに生きる社会の形成」、②「地球規模の課題解決への参画」、③「持続可能な地域づくり」、④「人を育む基盤の整備」を掲げ、これらに関する行動計画を平成23年春に協働戦略として策定し、その実現に向けてまい進していきます。

私たちは、今、これらの課題に取り組むことを宣言します。

今後の取り組み予定



持続可能な地域づくり西宮モデルの構築

概要

市民・事業者・行政など様々な主体(マルチステークホルダー)の協働で地域社会の持続可能性を高めていくために、どのようなしくみ(社会システム)が必要なのか。そして、多様なしくみをどのように有機的に結合させながら実社会の中で無理なく機能する、高次の社会システムへとステージアップさせることができるのか。

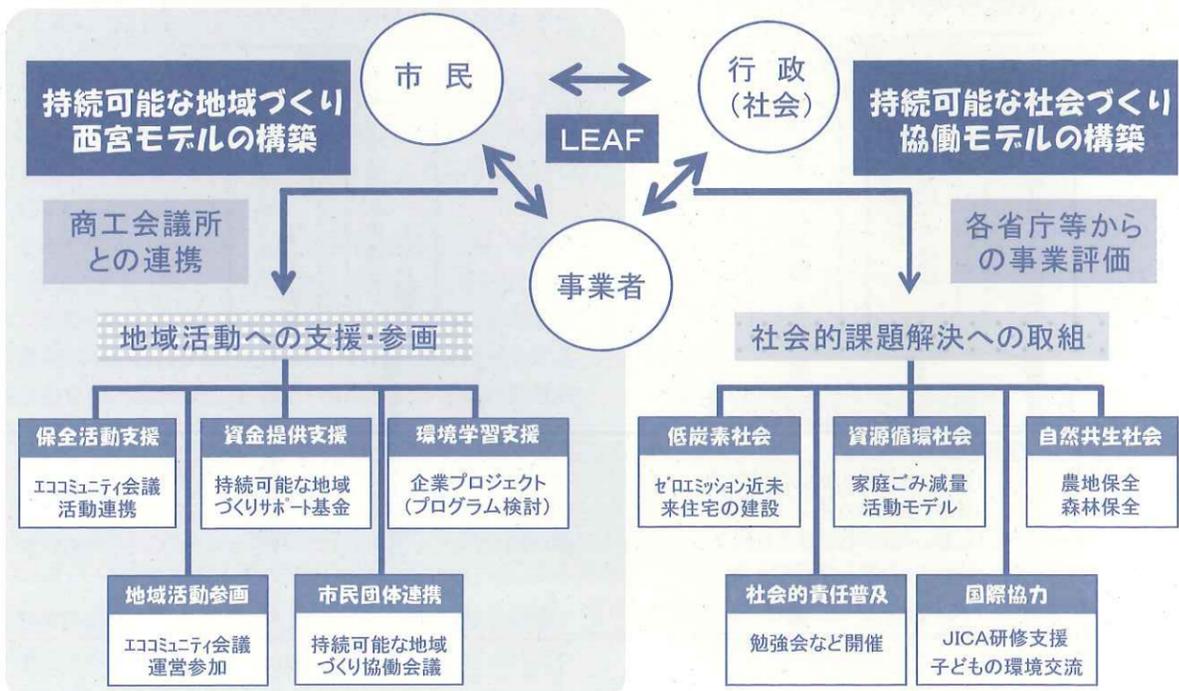
このことを実証的に研究開発してきたのが、兵庫県西宮市との二人三脚で進めてきたこの13年間の事業内容です。

子ども・大人、市民・事業者・行政、様々な社会的課題(環境・人権・福祉など)、世界の国々や地域、地域における様々な住民組織、行政の各セクション、過去・現在・未来などの各局面において、多様なつながりを実際の活動の中に取り入れ、大きな社会ネットワークが形成されるまでになってきました。この社会ネットワークをさらに地域の実態として持続的に機能させていくためには、各関係者が「目指すべき地域社会の将来像」に対して最低限の共通認識を持ち合い、自らの社会的役割を自覚した上で役割を担う必要があります。

特に、このネットワークの関係者として、また様々な活動支援者としての西宮市で活動していただいている企業の存在は非常に重要であり、全国的に見ても貴重な事例となっています。

*本号でご紹介する事例は右欄太字、下記図式の左側部分です。

LEAF事業者会員協働プロジェクトの今後の活動イメージ



具体的な活動内容としては以下のものがあります。

- (1)地域(エココミュニティ会議)の環境保全活動への支援
 - ・ごみ減量プロジェクトに協力
 - ・学校と地域で取り組んだ省エネ活動への協力
 - ・マイバッグ運動、ペットボトルキャップ回収運動への協力
 - ・市民参加による森林保全活動
- (2)資金提供を通じた地域活動への支援
 - 「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」への資金提供……(P.4に掲載)
- (3)学校や海外研修生への環境学習支援
 - ・環境学習プログラムの提供
 - ・各種教員研修での講師及び施設見学の受け入れ……(P.7に掲載)
 - ・JICA(独立行政法人国際協力機構)の研修受け入れ……(P.9に掲載)
 - ・自然観察のための野外解説板設置への協力(P.5に掲載)
 - ・都市近郊農地の保全と食農教育の推進
- (4)地域活動への参画
 - ・「エコカード」や「市民活動カード」へのエコスタンプの押印協力
 - ・エココミュニティ会議の構成メンバーとして参画
- (5)市民団体と連携した持続可能な地域づくり協議会議などへの参画
 - ・ESD(持続可能な開発のための教育)推進協議会への参加

基金設立とLEAFからの寄附

地域の人と人がつながる活動に基金が活用されます

平成21年11月、西宮ロータリークラブ・西宮商工会議所・LEAFが協働し「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」を設立しました。これは、西宮市内に設置されている「エココミュニティ会議」の活動を資金面から支援するための基金です。企業、団体、個人から寄附をつくり、基金とします。基金は、西宮ロータリークラブ、西宮商工会議所、西宮市、LEAFが構成する「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」管理運営委員会が普及、資金調達、執行管理、エココミュニティ会議への支給を行います。

エココミュニティ会議が申請する活動支援金の額は、各エリアで小学生から市民が活動した活動数により算出されます。地域市民の社会活動に対する意識が高まれば、より活動基盤が充実していくというこのしくみは、行政主導の地域づくりから、市民・事業者・行政という様々なステークホルダーが「自らの暮らし」を「自らが支援する」持続可能な地域づくりを具体化したものです。

LEAFでは、事業所会費の一部を寄附する新たな地域貢献活動として、毎年、事業所会費の中から1万円づつを拠出し、サポート基金に寄付を行っていくことが平成22年度総会で承認されました。

市内17カ所に設置されている「エココミュニティ会議」

()内は各エココミュニティ会議が取り組んでいるテーマ



兵庫県西宮市では、平成17年(2005年)に策定された西宮市新環境計画に基づき、地域から環境まちづくりを進めようと中学校区を基本単位とする「エココミュニティ会議」の設置が始まりました。

平成22年9月末現在、17地区で活動が行われています。この「エココミュニティ会議」には、地域の自治会、環境衛生協議会、社会福祉協議会、青少年愛護協議会、コミュニティ協会など各種団体や事業者、学校、行政関係者などが参加しており、参画と協働を基本とした地域ぐるみのエコ活動の受け皿となるものです。



地域と子どもたちをつなぐ活動を推進



地域の諸団体が交流し課題を共有



地域の自然を学ぶ活動



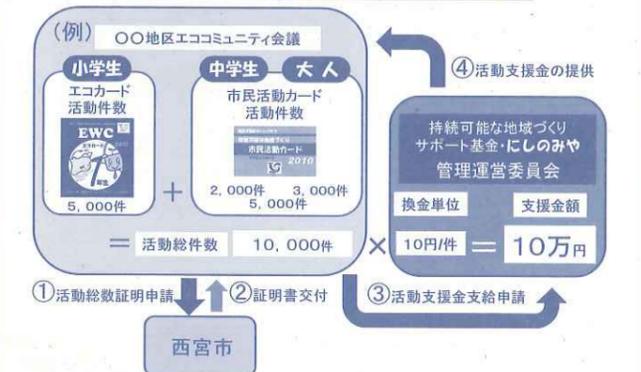
地域と学校が協力した活動

ご寄附のお願い

「市民活動カード」やEWC「エコカード」を使ったエコ活動が、個人的なポイント集めで終わるのではなく、社会的な活動として地域にその成果が還元されるようなしくみがあれば、個人と社会のつながりを具体的に体験でき、活動意欲を高めることにもつながるのではないかと考えるから西宮ロータリークラブ、西宮商工会議所、NPO 法人こども環境活動支援協会の協働により、「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」を設置しました。市民活動を支えるこの基金にぜひご協力いただきますようお願い申し上げます。

持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや管理運営委員会
辰馬 章夫(西宮商工会議所会頭)

活動支援金提供の事務手続きの流れ



活動支援金を申請するエココミュニティ会議の対象エリア内の中学生以上の市民が翌年3月31日までに取り組んだ「市民活動カード」と小学生対象の「EWCエコカード」の活動総数に10円を乗じた金額(但し、1団体あたりの支給金額の上限を10万円とする)を提供します。

「持続可能な地域づくりサポート基金・にしのみや」寄附金募集パンフレットより

環境学習支援 事例2 企業から食育と環境のつながりを学ぶ

西宮市教育委員会研修グループ主催 教員研修

LEAFでは、西宮市教育委員会研修グループ主催「環境・西宮の自然観察研修」を「食育と環境のつながりを学ぶ」というテーマで、夏休み期間中にコーディネートしました。

教科書の中で学習する地球温暖化、森林の減少、海浜河川の汚染…など、環境問題が遠いところで知らぬ間に起こっているものではなく、自分たちの生活の中から取り組まねばならない問題であるという捉えかたから、今回の研修では、身近な学校給食の食材がどのように製造され、学校まで運ばれてくるのか森永乳業近畿工場と金田運輸の事業所見学を通して学びました。

西宮市では昭和35年から小・中学校で給食が実施されています。給食は統一献立で、一括に購入した食材を各学校に配送し、学校の調理員が調理しています。給食室からのおいしいにおい、調理の音、調理員の方とのふれあいなど、給食室から教室までの食事の流れは見えても、それ以前の食材の流れを知る機会がなかったことから、今回多くのことを学んだという感想をいただきました。

<学校給食と環境教育について>

- 子どもたちとの時間の中では、「残さず、感謝して食べる(もったいない)」ということが環境問題につながっていると伝えることしか考えていなかったけれど、もっと広い視野で給食が目の前に届くまでの一連の流れを知ることが大切だなと思いました。(低学年です)
- “環境教育”といってもいろんな切り口があるが、子どもたちにとって身近な学校給食という切り口から学ぶことも多いと思った。牛乳パックをきれいに洗ってたたむこと、給食を残さず食べることなど子どもたちにできることを当たり前でできる子どもを育てたいと思う。また、西宮の子どもたちのためにいろいろな取り組みをして頂いていることのありがたさも伝えたいと思う。
- 給食と、環境の結びつきについて、今まで深く考えたことがありませんでした。私たちがおいしく食べている給食は、たくさんの会社や人たちに助けられていることや、エコや水などの環境につながっているのだと知りました。子どもたちと一緒に、これから深めていきたいと思えます。
- 給食と環境の結びつきがあまり理解できなかったが、今回の研修でよく理解できた。給食の背景を知ることが出来たのでよかった。
- 今日学んだことを学校にもちかえり、全職員で同じ方向を向いた指導が必要だと思った。
- 今日は身近なところから環境を考えることが出来ました。毎日食べている給食から環境を考えさせられるよい課題だと思いました。子どもたちに自分の活動がどれだけ社会に貢献できるか、それをどう実行していけるかを考えさせていきたい。



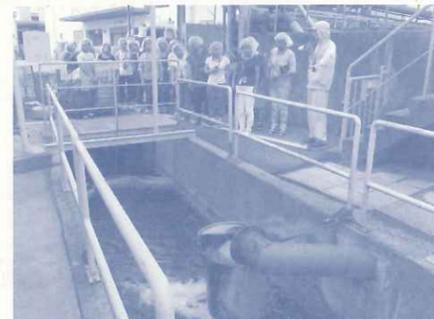
兵庫県西宮市の国道沿いにある森永乳業近畿工場は丸い貯水タンクが印象的



森永乳業(株)近畿工場 有井英幸工場長よりご挨拶をいただきました



到着した生乳は細菌数や細胞数などの「衛生的乳質」を検査し、合格した原料のみが使用されます。



製造過程で排出される排水は大きな排水施設で処理され、バクテリアにより浄化された水が場外に放流されている過程を見学しました。



工場内から出る廃棄物は分別され、処理されています。



回収された牛乳パック。「きれいに洗われているのにおいも少ない。」環境担当者から説明を聞きながら工場内を見学しました。

森永乳業株式会社

兵庫県西宮市にある森永乳業近畿工場は、1959年5月操業、今年で51年を迎える工場です。2003年3月にISO14001を取得し、環境方針を開示しています。

この工場には、北海道をはじめ近畿、中・四国、九州の牧場から飲料用牛乳が一日約300t入荷し、工場内のタンクに貯蔵されています。品質管理のため、厳重な化学的検査に加え風味検査も行われています。

西宮市の小・中学校給食には、ここで作られた牛乳が出されています。参加教員は、いつも飲んでいる牛乳が西宮市内でつくられていること、また工場では牛乳の製造工程、品質管理、廃棄物処理など、さまざまな工程で環境への取り組みが行われていることに驚かされていました。

<参加教員の感想>

- 工場の方が学校や家庭に比べ、リサイクルやゴミ分別をきっちりしている事を知り驚いた。
- 森永さんでは、ただ牛乳などをバックに入れていただけだと思っていました。それが、そうではなくて、水を浄化するところまでしていらっしゃるのだと知りとても驚きました。牛乳パックのお話も、せっかくリサイクルにまわすのだから、子ども一人ひとりが少し気をつけてリサイクル活動に取り組みたいなあと思いました。
- 牛乳パックを洗って集めるという取り組みの意味もあまり考えず行っていたので意識が変わった。また、水をきれいにしてから川に戻すなど、取り組みを実際に見学できてよかった。
- 食品を扱う企業の環境への取り組みを初めて見学しましたが、企業の環境への取り組みは国の施策と直結しているため努力されていることが良くわかりました。環境への取り組みに莫大なお金をかけないといけぬ現実。日常飲んでいる牛乳の回収etcについても企業の取り組みを子どもに伝えていきたい。

金田運輸株式会社

昭和30年、西宮市で学校給食が始まったころから市内の学校給食の配送をし、引越・ピアノ運送・楽器運搬・精密機械など取扱いに細心の注意を求められる物品の輸送も手がけている会社です。環境への負担が避けられない「輸送」という事業の中で、「子どもたちにディーゼル車の黒煙を吸わせてはいけない」との思いから、平成11年より黒煙ゼロでおいがなく音の静かな天然ガス車(CNG車)を導入する他、エコドライブを徹底されています。

給食食材の配送だけでなく、仕分け、パンの包装、パン箱などの回収…といういろいろな細かい仕事をされていたことに驚き、環境に対しての大きな企業努力を感じたと、多くの感想が寄せられました。これからの西宮を背負っていく子どもたちの健康を第一に考え、地域密着型で環境に配慮した運営をめざし、地域に貢献したいと考えているというお話は、参加者に熱く伝わりました。

<参加教員の感想>

- 環境を考え、エコドライブやエコ車の活用など、未来を担う子どもたちへの温かい思いが伝わってきて、うれしくなりました。トライやるウィークでの子どもたち体験は、これからも大きく活かされることが見え、感動しました。環境、エコへの熱い思いがよく分かり感心しました。
- 仕事経営には、人とつながることや他の人ががしないことをすること、工夫アイデアひらめきを実現することが大切だと分かった。
- 配送の観点からも環境を考えて取り組まれていることが、よく分かりました。目に見えない(普通気付かない)ところでも、環境に配慮すべき所がたくさんあり、それぞれの分野で考え、行動していくことが、大きな環境教育につながると思いました。
- エコに対して、たくさんの工夫と取り組みを行っていることを初めて知りました。私たちの学校給食が、安全に運ばれていること、パンなどの食品を、安心して食べられることを、子どもたちに伝えていきたいと思えます。
- エコに対する意識がとても高く、また地域に根付いた取り組みを行っているということで、素晴らしいなあと思いました。いつも何気なく食べている給食ですが、もっと感謝しながら食べたいと思いました。
- 市内の小、中学校全校分の全食材を運んでいると聞いて驚きました。パン屋さん包装もしているのだと思っていたら、ここでやっていただいたのですね。こんなに工夫して安全に気を配っていただいているのを聞いて安心し、うれしくなりました。2学期、子どもたちに話してやろうと思います。



金田運輸(株) 野村めぐみ専務に お話を伺いました

20台の天然ガス車と5台のハイブリッド車が1日5回(主食の配送・回収、野菜、チルド・冷凍食品の配送)学校に出入りしています。



HACPP対応の大型冷凍冷蔵庫を見学しました。
*HACCPは1960年代に米国で宇宙食の安全性を確保するために開発された食品の衛生管理の方式です。



パンの個別包装



クラス人数分ごとに箱詰めにし、配送します

チリ国 発展のための協同組合「プロオイギンス」

ブラウリオ・ルイス・グスマン・レボジエド (プロオイギンス代表)

「プロオイギンス」は、1998年12月3日、チリのオイギンス州で当時初めての非営利民間団体として組織され、1999年に法務省の法人格を得ました。

当初は、計12の企業が加盟し、それらの企業は、州民が新たに会社を興したり、事業を始められるようそれに必要な様々なサポートを行なっています。現在では、25の企業が加盟し、オイギンス州の人々の生活と経済の活性化のためにRSE(企業の社会的責任)に基づき、オイギンス州に委託された協同組合として貢献することを目的としています。

プロオイギンスに加盟している全ての企業は、優れた教育を受ける権利と他社や社員に教育する義務があり、また環境への配慮と保護に力を入れ、公共機関や民間企業とも連携してオイギンス州全体の発展に向けたより良い方法を追求しています。展開中の主なプログラムをご紹介します。

読書の推進:心の成長のための読書

このプログラムは、就学前の幼児と小学生を対象にしています。内容をよく考え、理解して読み聞かせることを習慣づけたら、居心地の良い安心できる空間を提供することによって読書に親しみ、また文化や芸術に興味を持たせ、子ども達が道徳心や創造性、想像力を育むことを目的としています。

プログラムでは、それらの活動の他にも、子ども達への動機づけのためにガイドをつけて図書館案内をしたり、図書館で働く人や学校関係者や教師など、図書室の管理者への講習もしています。

また読書に興味を持てるように、様々な方法や道具を用いています。そのうちの一つに日本の紙芝居も入っています。



デジタル教育

このプログラムは、25歳以上で生活に余裕がなく教育を受けられない人々を対象にパソコンやインターネット利用の学習を促進することによって、現代の情報化社会に参加できない人の数を減らすことを目指しています。開始された2005年初頭以来、空調設備の整った20人乗り専用バスで移動教室を行っており、内容は、30時間で基本をマスターできるようにになっています。



会社ゲーム

12歳から14歳ぐらいまでの子どもが、ゲーム形式の教材を使って企業で働く疑似体験をし、遊びながら企業の社会的責任、自然や環境への配慮、生産量への責任、整った職場環境の重要性などについて考えられるようになっています。



*チリ国には15の州があります。

生活に直結した職業訓練

2002年に始まったこのプログラムの目的は、若者達が訓練後オイギンス州ですぐに仕事に就けるように、ニーズに合った技術を身につけてもらうものです。主に、専門的な資格を持っていない者や、金銭的な余裕がなく教育を十分に受けていない男女の若者の失業者を対象としています。



貴金属細工学校とコヤ貴金属細工センター

どちらのプログラムも、この地域にある世界最大の地下銅鉱山を利用した金や銅の手工芸品の生産活動の発展に繋がっています。



エネルギーの収穫

このプログラムでは、人々が自ら家庭で利用できる太陽光発電器を作り、それを使って家庭で水加熱を行ったり、オーブン、フルーツの乾燥器を利用したり、また簡単な製品を作ったりします。これらの装置は、エネルギーとお金の節約にもなります。



環境教育

プロオイギンスは、SNCAE(学校の環境認証のための国家システム)に認定された、あるいはその途中段階の学校と、企業とを繋げ子ども達が企業を見学したり、環境に配慮した作業を実際に体験できるようにしています。更に、最近では4歳から10歳ぐらいの子ども向けに、自然や森が元気に生き続けられるためには何が必要かを勉強できるプログラムもスタートしました。

*SNCAEは、国家環境委員会(CONAMA)、教育省(MINEDUC)、森林公社(CONAF)、チリ地方自治体協会(ACHM)、ユネスコ、持続可能な発展審議会が連携し、助成するシステム

2010年2月に実施されたJICA研修(チリ国限定環境教育推進のための行政能力強化コース)では、8名の行政関係者とプロオイギンス代表グスマン氏が参加。兵庫県西宮市内で実施している持続可能な社会システム構築への取り組みを見ていただきました。



一兵庫県西宮市内保育所で行っている環境保育を見学(筆者は後列中央)

防災教育

このプログラムは、2010年2月27日のチリ地震の後に、自然災害発生時のリスクを減らすために、何をしなければならぬかを勉強する目的で始まり、最近では教師や学校関係者に向けたセミナーも開催しています。

また、プロオイギンスの代表者、ブラウリオ・グスマンが参加した神戸で行われたJICA(独立行政法人国際協力機構)研修において、LEAF事務局長小川雅由氏によるプレゼンテーションで、LEAFの様々な活動について知り、そのうちの環境教育と防災教育の2点で相互協力協定を結ぶこととなりました。



2010年7月に小川事務局長(右)がチリを訪問した際にLEAFとプロオイギンスは環境教育と防災教育の協定を結びました。

協定 Pro O'Higgins - LEAF

ランカグアにて、2010年7月13日、Pro O'Higgins 代表者ゼネラルマネージャー-Braulio Guzmán R と LEAF 代表者事務局長小川雅由は次の協力協定に同意する。

背景

1. LEAF は、LEAF は、西宮市の呼びかけにより市民、事業者、行政のパートナーシップで発足した組織であり、その目的は世界市民が環境に対し責任を持って行動するよう推進すること、学校や地域社会での環境学習活動実現を通しての持続可能な社会への貢献にある。
2. Pro O'Higgins は非営利組織であり、企業の社会的責任を通じて人々の発展を目指すチリ国 O'Higgins 州の企業によって構成されている。良質な教育、起業家精神の促進、環境保護及び振り返りを実施してきており、同州の発展の選択肢を模索するための公的及び私的機関と企業間との話し合いを進めている。

同意事項

- 両組織は、次に代表される環境教育と自然災害によるリスクを軽減する相互協定に同意する。
1. 双方が活動対象としている地域で実施している環境教育に関して情報や知識を共有する。
 2. 双方組織の活動している地域で発生した自然災害のタイプや特徴についての経験を共有する。
 3. 環境教育と自然災害によるリスクを軽減する教材を交換する。
 4. 両機関の代表団がお互いの国々を訪問した際には、訪問の目的を達成する活動ができるように相互に代表団を引き受ける。
 5. 本協定のため、そしてまた将来に向けたより特定された活動を念頭に置いた関係強化のために常にコンタクトを維持する。

本協定は、どちらかが終了の意思表示をするまで有効とする。終了を希望する場合には意思を明示した文書を相手側に送付することとする。

小川 雅由
Masayoshi Ogawa
Director Ejecutivo
LEAF

Braulio Guzmán R.
Gerente General
Corporación Pro O'Higgins

協定書